

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 野田市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
25,782	1,422	27,204

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	44,092	42,786	1,306	1,123	42,672	0	基金から1,384百万円繰入
用地取得特別会計	113	51	62	62	-	0	普通会計
普通会計	44,217	42,842	1,376	1,193	44,780	36	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	3,650	3,068	-	581	8,357	255	119.6	-	-	法適用企業
次木郷野井特定土地区画 整理事業特別会計	(歳入) 142	(歳出) 141	1	(実質収支) 0	149	140	-	-	-	
下水道事業特別会計	(歳入) 3,787	(歳出) 3,728	(形式収支) 59	(実質収支) 57	21,986	1,790	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 14,442	(歳出) 14,312	130	(実質収支) 130		967	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 9,435	(歳出) 9,425	10	(実質収支) 10		739	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 5,308	(歳出) 5,271	37	(実質収支) 34		803	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
千葉県市町村総合 事務組合	33,340	32,424	916	371	3	0.1	-	-	-	普通会計
千葉県市町村総合事務組 合(交通災害共済特別会 社)	153	138	15	15	-	-	-	-	-	公営事業会計
千葉県後期高齢者 医療広域連合	40	35	5	5	0	2.4	-	-	-	
北千葉広域水道企 業団	13,103	10,945	-	2,158	63,227	-	119.7	-	-	法適用企業 繰出金74百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
野田市開発協会	△ 19	△ 87	36	-	-	-	2,315	
野田業務サービス	21	26	7	-	-	-	-	
野田市土地開発公社	87	825	5	-	-	3,909	-	
野田自然共生ファーム	△ 11	192	203	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.92	実質収支比率	4.6
実質公債費比率	15.2	経常収支比率	87.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。